

郵政事業のユニバーサルサービスの確保方策 の検討の視点

- 現状、日本郵政、日本郵便の経営努力により、郵政事業のユニバーサルサービスは確保されており、短期的には、現在のサービスの範囲・水準を維持しつつ、日本郵政、日本郵便の経営努力のインセンティブとなるような方策を検討することが適切ではないか。
- 中長期的には、国民、利用者が郵政事業に期待するサービスの範囲・水準の変化も踏まえ、それに対応した確保方策やコスト負担の在り方の検討を継続することが適切ではないか。
 - ・コスト負担の在り方の検討に当たっては、ユニバーサルサービスコストを国民、利用者に分かりやすく示すことが必要ではないか。

- 現在のサービスの範囲・水準を維持しつつ、日本郵政、日本郵便の経営努力のインセンティブとなるような方策として、どのようなことが考えられるか。

検討の視点（これまでの方策の例）

【郵便】

- ユニバーサルサービス提供に必要なネットワーク整備へのインセンティブ
 - ・郵便及び印紙売りさばき業務の用に供する施設に係る事業所税の非課税措置
- サービスの多様化・高度化に資する規制緩和
 - ・郵便料金の届出手続の緩和（第2次中間答申で提言）

【金融（銀行窓口・保険窓口）】

- ユニバーサルサービス提供に必要なネットワーク整備へのインセンティブ
 - ・関連銀行（現在はゆうちょ銀行）、関連保険会社（現在はかんぽ生命）が日本郵便に支払う窓口業務委託手数料に係る消費税の仕入税控除の特例措置（平成27年度税制改正要望）
 - ・銀行窓口業務及び保険窓口業務の用に供する施設に係る事業所税の非課税措置（平成25年度税制改正要望）

- ユニバーサルサービスコストを国民、利用者に分かりやすく示す方策を引き続き検討するとともに、国民、利用者が郵政事業に期待するサービスの範囲・水準の中長期的な変化を踏まえ、それに対応した確保方策やコスト負担の在り方として、どのようなことを継続して検討すべきか。

検討の視点（諸外国の方策の例）

【郵便】

- サービスレベルの見直し
 - ・週6日配達⇒週5日配達（米国で議論）
 - ・郵便局の営業時間短縮、郵便区分施設の統廃合（米国で議論）
 - ・戸別配達⇒地域ごとに設置する集合受箱までの配達（カナダ）
- 参入事業者拠出によるユニバーサルサービス基金（ドイツ、フランス、イタリア）
- 補助金
 - ・郵便サービスや基本的な銀行サービスへのアクセスの提供等の努力義務が課されている郵便局会社に対して、郵便局ネットワークの維持・高度化のため、2011年～2014年に計13.4億ポンド、2015年～2018年に計6.4億ポンドの補助金を交付（英国）
 - ・出版物の割引郵便料金の提供のため、2008年～2012年に計12億ユーロ（年2.4億ユーロ）、2013年～2015年に計5.97億ユーロの補助金を交付（フランス）
 - ・2009年～2011年に、郵便のユニバーサルサービスの維持のため計11億ユーロ、割引郵便料金（出版社・NPO・選挙候補者向け）の提供のため計4.58億ユーロの補助金を交付（イタリア）
- 税免除
 - ・ユニバーサルサービス対象の郵便サービスについて付加価値税（VAT）免除（英国、ドイツ、フランス、イタリア）
 - ・高密度の郵便サービス維持のため、2008年～2012年に計7.64億ユーロ（年約1.5億ユーロ）、2013年～2017年に計8.5億ユーロ（年約1.7億ユーロ）の地方税減税（フランス）

【金融（銀行窓口・保険窓口）】

- 補助金
 - ・郵便サービスや基本的な銀行サービスへのアクセスの提供等の努力義務が課されている郵便局会社に対して、郵便局ネットワークの維持・高度化のため、2011年～2014年に計13.4億ポンド、2015年～2018年に計6.4億ポンドの補助金を交付（英国）〔再掲〕
 - ・非課税預金であるLivret A（リブレ・アー）を販売・運営する義務を課されているバンク・ポスタルに対して、2009年～2014年に計15.48億ユーロ、2015年～2020年に計11.8億ユーロの補助金を交付（フランス）